



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 桑 芳明

TEL 06-6488-2501

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,553	12.3	1,736	35.1	1,797	35.1	999	49.2
2022年3月期	24,589	14.3	2,675	40.8	2,768	40.8	1,968	47.6

(注) 包括利益 2023年3月期 1,096百万円 (45.4%) 2022年3月期 2,006百万円 (15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	50.75		6.6	6.0	8.1
2022年3月期	99.43		14.1	9.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,155	15,424	51.1	782.13
2022年3月期	29,517	14,691	49.8	747.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,424百万円 2022年3月期 14,691百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,407	589	770	7,628
2022年3月期	214	150	518	5,569

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				20.00	20.00	411	20.1	2.8
2023年3月期				15.00	15.00	308	29.6	2.0
2024年3月期(予想)				15.00	15.00		30.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	12.2	330	42.0	360	42.8	250	30.7	12.69
通期	22,700	5.3	1,240	28.6	1,300	27.7	960	3.9	48.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	20,600,000 株	2022年3月期	20,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	878,903 株	2022年3月期	955,178 株
期中平均株式数	2023年3月期	19,697,580 株	2022年3月期	19,796,257 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,113	12.6	1,694	35.4	1,757	35.3	972	49.7
2022年3月期	24,161	13.6	2,621	39.0	2,715	39.1	1,932	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	49.38	
2022年3月期	97.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,750	14,845	49.9	752.78
2022年3月期	28,999	14,147	48.8	720.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,845百万円 2022年3月期 14,147百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	12.7	290	45.4	320	45.9	220	34.5	11.17
通期	22,200	5.1	1,200	29.2	1,260	28.3	930	4.3	47.21

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」～をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(受注、売上及び受注残の状況)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、各種政策の効果や行動制限の緩和等により社会・経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながらも持ち直し基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰および急速な円安の進行による物価上昇、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、同感染症長期化の影響や資源・エネルギー価格の高騰による企業業績の下押し要因が多く、景気の先行きに対する不透明感も続き、設備投資への慎重姿勢が維持されましたが、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、脱炭素に向けた環境対応投資等が下支えとなり、コロナ禍で先送りしていた投資を再開する動きも一部で見られる等、底堅く推移しました。

このような状況のもと、受注高は 26,784百万円と前連結会計年度に比べ 4,666百万円の増加(+21.1%)となりましたが、売上高は 21,553百万円と前連結会計年度に比べ 3,036百万円の減少(Δ12.3%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は 1,736百万円と前連結会計年度に比べ 939百万円の減少(Δ35.1%)、経常利益は 1,797百万円と前連結会計年度に比べ 970百万円の減少(Δ35.1%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 999百万円と前連結会計年度に比べ 968百万円の減少(Δ49.2%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (エンジニアリング事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC※)方式での受注拡大および省エネ型であり、また、脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は 8,476百万円と前連結会計年度に比べ 668百万円の増加(+8.6%)となりましたが、売上高は 8,096百万円と前連結会計年度に比べ 3,411百万円の減少(Δ29.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は 245百万円と前連結会計年度に比べ 1,189百万円の減少(Δ82.9%)となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

#### (化工機事業)

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、主要製品の製造設備改修、製造基盤を整備するための基盤強化工事に加え、高機能・高付加価値商品の増産対応を行う企業も一部ではみられましたが、製品原価の上昇や半導体等の不足による生産制約が続く中、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持したため、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主となり、当該工事の受注確保を最優先に大型の新設・増設工事の受注拡大および工事の円滑な進捗に取り組みました。

その結果、受注高は 11,152百万円と前連結会計年度に比べ 2,968百万円の増加(+36.3%)、売上高は 8,576百万円と前連結会計年度に比べ 253百万円の増加(+3.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は 993百万円と前連結会計年度に比べ 104百万円の増加(+11.8%)となりました。

#### (エネルギー・環境事業)

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終了した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化燃料)加工工場の竣工に向けた新規基準対応業務や仕様変更に伴う現地での追加工事を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は 7,156百万円と前連結会計年度に比べ 1,028百万円の増加(+16.8%)、売上高は 4,880百万円と前連結会計年度に比べ 120百万円の増加(+2.5%)となり、セグメント利益(営業利益)は 496百万円と前連結会計年度に比べ 145百万円の増加(+41.3%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は 21,404百万円と前連結会計年度末に比べ 307百万円の微増 (+1.5%) となりました。

固定資産は 8,751百万円と前連結会計年度末に比べ 330百万円の微増 (+3.9%) となりました。

この結果、総資産は 30,155百万円と前連結会計年度末に比べ 638百万円の微増 (+2.2%) となりました。

### (負債)

流動負債は 11,186百万円と前連結会計年度末に比べ 115百万円の微増 (+1.0%) となりました。

固定負債は 3,544百万円と前連結会計年度末に比べ 211百万円の減少 (△5.6%) となりました。これは主として、長期借入金が 315百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は 14,731百万円と前連結会計年度末に比べ 95百万円の微減 (△0.6%) となりました。

### (純資産)

純資産合計は 15,424百万円と前連結会計年度末に比べ 733百万円の増加 (+5.0%) となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は 51.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により 3,407百万円増加、投資活動により 589百万円減少、財務活動により 770百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 2,059百万円増加し、当連結会計年度末には 7,628百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は 3,407百万円増加し、前連結会計年度の 214百万円の流出から 3,622百万円変動し、流入に転じました。主な要因は、前受金の増加であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は 589百万円減少し、前連結会計年度に比べ 438百万円流出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は 770百万円減少し、前連結会計年度に比べ 252百万円流出が増加しました。主な要因は、長期借入れによる収入の減少であります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の動向に景気が左右されない状況への移行が進む一方で、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れがわが国に与える影響および物価上昇、供給面での制約等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、原材料価格の高騰、半導体の供給制約などを背景とし、依然として不透明な状況が続くと想定しております。

なお、当社において、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の定常臨界実験装置(STACY)施設の機器製作に係る当社尼崎工場における不適合の発生があり、独立した専門家を含めた調査委員会を設置し、調査を行いました。当該調査結果を踏まえ、再発防止の徹底に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループの業績は、売上高 22,700百万円、営業利益 1,240百万円、経常利益 1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 960百万円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,569	7,628
受取手形、売掛金及び契約資産	12,599	9,543
電子記録債権	698	2,006
仕掛品	1,377	1,466
原材料及び貯蔵品	43	46
その他	825	726
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	21,097	21,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,469	1,757
機械装置及び運搬具（純額）	206	209
工具、器具及び備品（純額）	88	125
土地	3,663	3,657
リース資産（純額）	66	49
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	5,500	5,798
無形固定資産	31	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315	1,378
退職給付に係る資産	735	755
繰延税金資産	789	724
その他	50	69
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,888	2,925
固定資産合計	8,420	8,751
資産合計	29,517	30,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874	2,627
電子記録債務	4,049	3,666
短期借入金	520	505
リース債務	28	23
未払法人税等	651	—
前受金	1,567	3,198
賞与引当金	542	450
役員賞与引当金	1	1
工事損失引当金	23	9
完成工事補償引当金	145	118
品質不適合品関連損失引当金	—	160
その他	667	425
流動負債合計	11,070	11,186
固定負債		
長期借入金	1,137	822
リース債務	45	31
役員株式給付引当金	340	371
長期末払金	70	56
退職給付に係る負債	1,116	1,202
資産除去債務	46	44
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	28	44
固定負債合計	3,755	3,544
負債合計	14,826	14,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	11,538	12,126
自己株式	△612	△563
株主資本合計	12,084	12,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	316
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	175	183
その他の包括利益累計額合計	2,606	2,703
純資産合計	14,691	15,424
負債純資産合計	29,517	30,155

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,589	21,553
売上原価	19,594	17,642
売上総利益	4,995	3,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	164
給料	580	585
賞与	154	137
賞与引当金繰入額	159	130
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	32	31
役員株式給付引当金繰入額	234	80
法定福利費	134	133
福利厚生費	22	21
旅費交通費及び通信費	65	92
減価償却費	89	97
貸倒引当金繰入額	1	△2
研究開発費	198	144
見積設計費	102	109
その他	390	446
販売費及び一般管理費合計	2,319	2,173
営業利益	2,675	1,736
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	50
為替差益	18	8
受取賃貸料	10	11
その他	56	11
営業外収益合計	137	81
営業外費用		
支払利息	6	7
支払手数料	25	4
固定資産除却損	0	9
その他	11	0
営業外費用合計	44	20
経常利益	2,768	1,797

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	69	63
固定資産処分益	14	—
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	85	65
特別損失		
減損損失	17	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	54
特別調査費用	—	98
品質不適合品関連損失	—	238
特別損失合計	17	393
税金等調整前当期純利益	2,836	1,469
法人税、住民税及び事業税	945	436
法人税等調整額	△77	33
法人税等合計	867	470
当期純利益	1,968	999
親会社株主に帰属する当期純利益	1,968	999

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,968	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	88
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	21	8
その他の包括利益合計	38	96
包括利益	2,006	1,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,006	1,096

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	9,864	△300	10,697
会計方針の変更による累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	103	9,876	△300	10,709
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△496	△496
自己株式の処分		25		183	209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	1,661	△312	1,375
当期末残高	1,030	128	11,538	△612	12,084

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	213	—	2,200	154	2,568	13,265
会計方針の変更による累積的影響額						12
会計方針の変更を反映した当期首残高	213	—	2,200	154	2,568	13,277
当期変動額						
剰余金の配当						△306
親会社株主に帰属する当期純利益						1,968
自己株式の取得						△496
自己株式の処分						209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	1	—	21	38	38
当期変動額合計	15	1	—	21	38	1,413
当期末残高	228	1	2,200	175	2,606	14,691

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	128	11,538	△612	12,084
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	128	11,538	△612	12,084
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			999		999
自己株式の取得					—
自己株式の処分				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587	48	636
当期末残高	1,030	128	12,126	△563	12,721

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228	1	2,200	175	2,606	14,691
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	1	2,200	175	2,606	14,691
当期変動額						
剰余金の配当						△411
親会社株主に帰属する当期純利益						999
自己株式の取得						—
自己株式の処分						48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	0	—	8	96	96
当期変動額合計	88	0	—	8	96	733
当期末残高	316	1	2,200	183	2,703	15,424

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,836	1,469
減価償却費	253	257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	△92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△14
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	19	△26
品質不適合品関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	160
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	234	80
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	33	77
受取利息及び受取配当金	△51	△50
受取保険金	△46	—
支払利息	6	7
為替差損益(△は益)	△15	△11
固定資産除却損	0	9
固定資産処分益	△14	—
減損損失	17	—
特別調査費用	—	98
品質不適合品関連損失	—	78
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54
国庫補助金	△69	△63
売上債権の増減額(△は増加)	△757	1,747
棚卸資産の増減額(△は増加)	△115	△92
その他の資産の増減額(△は増加)	324	94
仕入債務の増減額(△は減少)	△277	△629
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△1
前受金の増減額(△は減少)	△2,106	1,631
その他の負債の増減額(△は減少)	50	△236
その他	17	△0
小計	375	4,545
利息及び配当金の受取額	51	50
利息の支払額	△6	△6
保険金の受取額	46	—
国庫補助金の受取額	59	63
特別調査費用の支払額	—	△98
品質不適合品関連損失の支払額	—	△74
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△740	△1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214	3,407

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146	△596
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△373	—
長期借入れによる収入	700	200
長期借入金の返済による支出	△505	△530
リース債務の返済による支出	△35	△29
配当金の支払額	△305	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△770
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△868	2,059
現金及び現金同等物の期首残高	6,437	5,569
現金及び現金同等物の期末残高	5,569	7,628

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた13,297百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」12,599百万円、「電子記録債権」698百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、毎期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2)会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3)信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度 612百万円、当連結会計年度末 563百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の連結会計年度末株式数は、前連結会計年度 955,153株、当連結会計年度 878,878株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	1,371	7,276	1,394	10,042	—	10,042	—	10,042
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	10,136	1,045	3,365	14,546	—	14,546	—	14,546
顧客との契約から生じる収 益	11,507	8,322	4,759	24,589	—	24,589	—	24,589
外部顧客への売上高	11,507	8,322	4,759	24,589	—	24,589	—	24,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	802	7	809	—	809	△809	—
計	11,507	9,124	4,767	25,399	—	25,399	△809	24,589
セグメント利益	1,434	888	351	2,675	—	2,675	—	2,675

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化工機事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において17百万円であります。

## II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	1,257	7,631	1,736	10,625	—	10,625	—	10,625
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	6,838	944	3,144	10,927	—	10,927	—	10,927
顧客との契約から生じる収 益	8,096	8,576	4,880	21,553	—	21,553	—	21,553
外部顧客への売上高	8,096	8,576	4,880	21,553	—	21,553	—	21,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	695	—	721	—	721	△721	—
計	8,122	9,271	4,880	22,274	—	22,274	△721	21,553
セグメント利益	245	993	496	1,736	—	1,736	—	1,736

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	747.83円	782.13円
1株当たり当期純利益	99.43円	50.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,691	15,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,691	15,424
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,644	19,721

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,968	999
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,968	999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,796	19,697

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末 955,153株、当連結会計年度末 878,878株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度692,684株、当連結会計年度 902,395株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他  
(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期 別	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)					
エンジニアリング事業		7,807	35.3	8,476	31.7
化工機事業		8,183	37.0	11,152	41.6
エネルギー・環境事業		6,128	27.7	7,156	26.7
合 計		22,118	100.0	26,784	100.0
(売上高)					
エンジニアリング事業		11,507	46.8	8,096	37.6
化工機事業		8,322	33.8	8,576	39.8
エネルギー・環境事業		4,759	19.4	4,880	22.6
合 計		24,589	100.0	21,553	100.0
(受注残高)					
エンジニアリング事業		9,152	41.2	9,532	34.8
化工機事業		2,743	12.4	5,319	19.4
エネルギー・環境事業		10,291	46.4	12,568	45.8
合 計		22,188	100.0	27,419	100.0
(注) 輸出状況		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)		3,711	15.1	1,441	6.7
エンジニアリング事業		3,707	15.1	1,333	6.2
エネルギー・環境事業		3	0.0	107	0.5